



テレワークもオフィスワークも！働き方の新標準

# テレワークスキル標準



テレワークも、オフィスワークも！  
働き方の新標準  
テレワークスキル標準

日本テレワーク協会

# 目的

テレワークという（やり方によっては）効率の悪い働き方を、効率化するスキルや手法を浸透させることが、働き方全体の効率化につながるのではないか？

テレワークという未だマイノリティな働き方を受け入れる組織文化づくりが、人材が集まる・成長する・定着する職場づくりに役立つのではないか？

# 「テレワークスキル標準」とは

- 多様な人材に活躍してもらい、企業・団体の価値を高めていくには、時間や場所にとらわれない働き方「テレワークの円滑化」への取組が必要（経済産業省人材版伊藤レポート2.0）。
- テレワークの円滑化（留意点）とは（伊藤レポート2.0、厚生労働省テレワークガイドライン）
  - 「従来の業務遂行方法の見直し」、「業務のデジタル化」、「人事評価等労務管理の見直し」、「コミュニケーションの見直し」。
- テレワークスキル標準は↑をブレークダウン
  - 具体的な業務の進め方、コミュニケーションの取り方、人事評価の進め方等について具体例などを交えながらスキルとして示す。経営層、人事部門等を含め働き方の見直しを経営課題として認識いただく。
- 安心して働ける組織文化形成もセット
  - 安心して働ける職場とは、多様性が受容され、心理的安全性が確保され、経営者からミッション、ビジョン、バリュー（MVV）が発信され従業員に浸透している状態。
  - 多様性の受容、心理的安全性を高めること、MVVを浸透させることは、オフィスワーク、テレワーク、ハイブリッドワークなどの働き方を問わず、これからの組織文化を形成する経営課題であり、本標準に手法を記載。
- テレワークスキル標準を習得するための研修と、研修修了者の認定プログラム（検定）を策定。

エンゲージメントとウェルビーイングを向上させ、生産性向上、イノベーションを引き起こす組織作り、人材確保の選択肢拡大を目指す

# テレワークスキル標準と研修の概要

## 【テレワークスキル標準】

- 多様な人材が活躍して、企業・団体の価値を高めていく上で必要な「テレワークの円滑化」について、政府ガイドラインや報告書の内容をブレイクダウンした具体的スキル。
- 心理的安全性を高め、MVVを浸透させる組織文化形成の具体的手法。
- 第一線の管理職と従業員、派遣社員、業務委託先要員が習得すべき手法（スキル）として、JTAがとりまとめ。

## 【テレワークスキル標準研修】

テレワークスキル標準を習得するために、JTAが開発したカリキュラムに基づく研修

就業規則策定、人事評価制度策定、システムやアプリケーションツール操作技術、等の研修は対象外

## テレワークの円滑化・組織文化形成→具体的スキル・手法にブレイクダウン

業務遂行手法  
の見直し

デジタル化

人事評価方法の  
見直し

コミュニケーションの  
見直し

心理的安全性の確保

ミッション・ビジョン・  
バリュー  
目標設定・評価

# テレワークスキル検定（認定）制度概要

## 1. 検定の目的

- テレワークスキル標準に則してマネージャ、ワーカーに求められる能力、スキルの習得度を測定する。

## 2. 受験資格

- テレワークスキル標準研修修了者  
（経営者、管理職、従業員、個人事業主等業務受託者、派遣社員等）

## 3. 試験内容・合格基準

- テレワークスキル標準教本から100%出題。50問で選択式回答方法。
- 試験時間120分
- 35問以上正解で合格。

## 4. 認定と有効期間

- 合格の場合、認定テレワーカー、認定テレワーカー・マネージャのデジタル認定証を提供。
- 検定合格日から2年間有効。最新の制度、セキュリティ要件等に対応するために、2年後に研修と検定を再度受講する。合格の場合、認定資格を更新できる。

## 5. 認定のメリット

- 企業・団体：認定保持者の数・割合を、対外的に示せる。
- 管理職：テレワーク等多様な環境下での業務管理と進捗確認、コミュニケーション、人事評価等の有スキル者であることを示せる。
- 働き手：働き方のスキルアップ、キャリアアップ。

# テレワークスキル標準策定・研修検定委員会

## ・委員

- ・ 堤 香苗  
株式会社キャリア・ママ 代表取締役  
日本テレワーク協会 理事 テレワークトッパー2023 総務大臣賞受賞
- ・ 古澤 一樹  
パーソルテンプスタッフ株式会社 フレキシブルワーク事業推進部長
- ・ 森 孝司  
株式会社ANA総合研究所 主席研究員
- ・ 齋藤 学  
株式会社シーエーシー 経営統括本部経営企画部 ITコーディネータ

## ・企画、編集

- ・ 大沢 彰  
日本テレワーク協会 主席研究員

- ・ 事務局：日本テレワーク協会

# 日本初の研修受講

- テレワークスキル標準研修の日本初となる受講は、長野県安曇野市および、標準策定メンバーの株式会社キャリア・マムとの連携により、安曇野市および市内の企業を予定しています。